

幸福度研究の現状

——将来不安への処方箋

浦川 邦夫

(九州大学准教授)

本稿では、人々の幸福度に影響を与える要因を分析した過去の主な研究事例を取り上げる。特に、近年の日本における「家族・地域の変容」や「雇用の不安定化」の状況を鑑み、「人々とのつながりと幸福の関係」や「労働と幸福の関係」に焦点をあてる。先行研究では、家族や隣人などの対人関係が幸福と密接に関連している点が示されており、未婚・晩婚化や単身世帯の増加の進捗、あるいは地域におけるコミュニティの希薄化が進むわが国に重要な示唆を与えている。また、様々な就業形態と幸福度との間に相関が確認されており、雇用環境や所得分配に代表されるように、地域の生活環境の格差も人々の幸福水準に一定の影響をもたらしている可能性がある。現代に生きる我々は、hedonic adaptationなどの作用に対する認知上の歪みから、結果として非効率な時間配分を行っている側面がある。真に持続的な幸福を達成するためには、労働のあり方、余暇の過ごし方などの見直しにより、より効率的な時間配分を人々が行うことが可能となるような社会に向けて仕組みが整えられる必要がある。人々の「主観的な幸福感」の指標のみならず、一定の基準に基づいた「客観的幸福度」の指標を作成し、その推移と要因についての検証を深める事も、将来不安の緩和に向けた方策の一つである。優れた幸福度研究は、より望ましい社会の構築に向けた重要な知見を提供するものと言える。

目次

- I はじめに
- II 幸福に影響を与える要因
- III 労働と幸福
- IV おわりに

I はじめに

「どのような社会が人間をより幸福にさせるのか」という素朴な問題は、これまで多くの人々の頭を悩ませてきた古くて新しい問題といえる。多くの学問分野がこの問題に取り組み、幸福に影響を与える要因について分析を重ねてきた。

人文・社会科学の分野では、1970年代において、心理学者のBrickmanとCampbellや、経済学者のEasterlinとScitovskyが各種の調査から

「所得の高低と幸福の高低が国内においても国際的に見てもほとんど相関しない」とする「幸福のパラドックス」を提唱したことが意義深い。(Brickman and Campbell 1971; Easterlin 1974; Scitovsky 1976) これは、従来において支配的であった「富、所得、財の昇が、人間の福祉の向上や幸福感の増大につながる」という信念に見直しを迫る研究成果であった。

図1は、ギャラップ世論調査(Gallup World Poll)に基づき、世界各国の住民に対して自身の生活全般に対する主観的な評価(Subjective Well-Being: 以下SWBと略記)を尋ねたものである。図では、「あなたは現在の(将来の)生活をどのように評価していますか」という設問の回答結果に基づき、0(最悪)から10(最高)までの11段階の選択肢の内、7以上と回答した回答者の割合を各国

ごとに示している。

一方で、図2では、2008年における1人当たりGDPの国際比較を示している。図1と図2を比較すると、日本は、1人当たりGDPでOECD平均を上回っているにもかかわらず、SWBの水準が低い傾向にあることが読み取れる。アメリカも1人当たりGDPの高さほどにはSWBの水準は高くない。これも「幸福のパラドックス」の一つの具体例と言える。

経済学の分野では、幸福研究の成果をまとめたFrey and Stutzer (2002)の*Happiness and Economics*が、日本でも『幸福の政治経済学』として翻訳されて大きな反響を呼んだ。

同書によると、「戦後の経済学は『効用は基数的には測定不可能』とするいわゆる『新厚生経済学』の立場が主流となっていた」とある¹⁾。しかし、「心理学の分野で幸福の測定に関する研究が大きく前進したこと」、あるいは「経済心理学などの新しい学問領域で、財に対する選好には認知上の歪みがある点が、理論的・実証的根拠を伴って示されるようになってきたこと」を背景に、「効用の中身を測定することは可能であるし、測定すべきだ」という動きが経済学の内部で生まれるようになった²⁾。

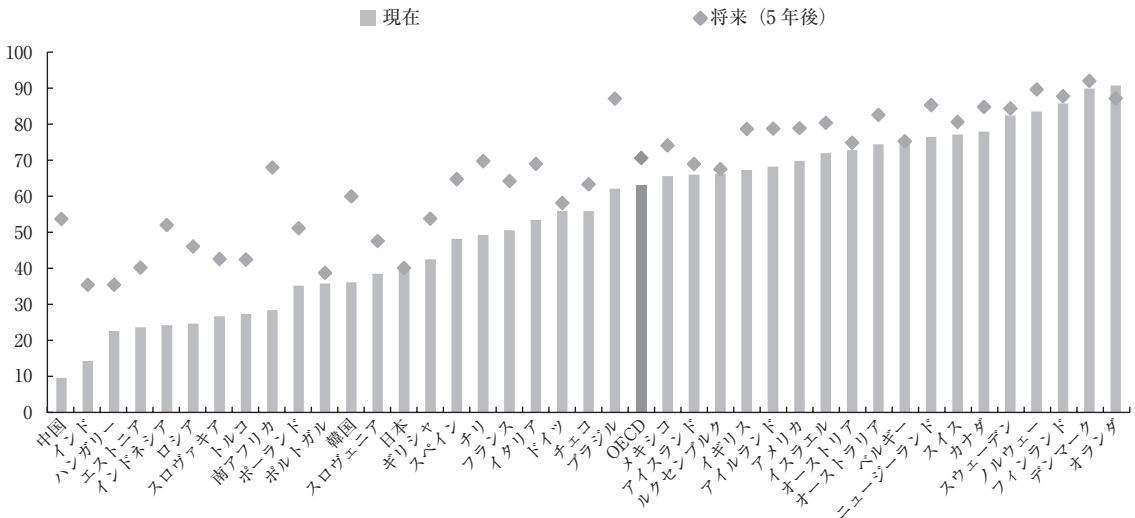
現在の日本では、雇用の非正規化や若者の就職

難も進行し、人々の将来に対する不安が高まっている。また、生活保護受給世帯の大幅な増加や貯蓄を全く保有していない無貯蓄世帯の増加などが生じており、格差の拡大や貧困の増大が重要な問題として議論を引き起こしている。かつて経済学者のアルフレッド・マーシャルが指摘したように、極端な貧困や無知、そしてそこから生じる将来不安は、人間が幸福な状態になる事を非常に困難なものとする事は疑いない(Marshall 1945/1890)。

もとより、多くの学問の究極の目的は、人間が生きていく上での不安を和らげ、福祉を向上させる事にあるといえる。そのためには、幅広い視点から「人間を幸福にするメカニズム」、あるいは「人間を不幸にさせてしまうメカニズム」についての検証を行い、そこで得られた分析結果を活用しながら、状況の改善に向けた適切な方策の検討がなされる必要があるといえる。幸福度に関する研究はまさにこのような問題意識から出発しているといえる。

本稿では、上記のような背景に基づき、人々の幸福度に影響を与える要因について考察したいいくつかの興味深い研究事例を取り上げ、その概要と政策含意について述べる。また、日本における「家族の変容」や「雇用の不安定化」の状況を鑑み、「家族との生活と幸福の関係」や「労働と幸

図1 主観的なWell-Beingの国際比較



1 健康

健康状態が、日々の生活に対する満足度や幸福感到に影響を与える重要なファクターである事を示した研究は多数存在しており、代表的なものとしては、Brickman, Coates and Janoff-Bulman (1978), Easterlin (2003), Deaton (2008), 筒井・大竹・池田 (2009) などの分析例を挙げることができる。

Easterlin (2003) は、GSS (General Social Survey) のデータを用いる事により、あらゆる年代で自身の主観的な健康度と幸福感到に密接な正の相関が見られる点を指摘している⁴⁾。

また、Brickman, Coates and Janoff-Bulman (1978) は、事故を経験した者と事故に遭遇していない一般の人々の幸福感到を比較することにより、事故を経験者の方が統計的に見て幸福感到が有意に低くなる点を示している。同研究では、健康状態が悪い人は、その状態に適応する adaptation の能力により、時間が経てばこれまで減少していた幸福感到も改善に向かう傾向を指摘している。しかしながら、両下肢の麻痺のように健康の被害状況が深刻であれば、状況に適応する事にも非常に多くの時間が必要となる点があわせて報告されている。

そして、Deaton (2008) は、the Gallup World Poll の調査結果を用いた分析により、平均寿命の上昇率 (1990 年から 2005 年における変化率) が高い国の方が、生活満足度 (2005 年) が高くなる傾向を指摘している。

上記の分析結果を持ち出すまでもなく、身体や精神の健康が幸福感到に少なからぬ影響を与えている事は、我々の普段の生活実感を考慮してもほぼ間違いのないところである。また、運動、喫煙、睡眠、食生活などの日々の生活習慣の影響も重要である。大竹・白石・筒井 (2010) では、1 日 10 本以上の喫煙習慣と幸福感到に有意な負の相関が見られる点を指摘している。

さらに、「幸福感到が高い国の方が、低い国と比べて平均余命が長い」というように、幸福から健康への逆の因果関係を示す分析事例もある (Hillerås, Herlitz and Winbland 1998)。

2 学歴

教育が個人の幸福感到に与える影響を分析した研究としてはオランダの Hartog and Oosterbeek (1998) が挙げられる。この論文では、「教育、富、健康が人々の幸福感到にいかに関与するか」について分析しており、1940 年代出生コーホートを対象として、公教育の水準が健康、富、幸せに及ぼす影響について実証分析が行われている。

推定結果によると、最も高いレベルで教育を受けた層が最も高い幸福感到を生み出しているわけではなく、教育の幸福感到に与える効果は特に先進国では限定的であるとの見方がなされている。

Frey and Stutzer (2002) はこの原因を「知的な人々が他の人々より高い願望 (aspiration) を持ち、自分にとって望ましい状態を常に上方へシフトさせる」点に求めている。上述した adaptation の能力とここでの aspiration の概念は、「幸福のパラドックス」を説明する上での鍵ともいえる人間の重要な特性である。

なお、これまでの研究の多くは、教育の質自体には踏み込んでおらず、教育の内容そのものが、個人の幸福感到に与える影響を必ずしも捕捉できていないという問題がある。したがって、学生や子どもが受けている「教育の質」についても考慮した幸福感到研究が、わが国においても今後の重要な分析課題となると言える。

3 所得

これまでの幸福感到研究・満足度研究の重要な発見の一つは、所得の絶対額だけでなく、他者と比較した場合の「相対所得」がそれらの変数の重要なファクターとなっている事を示した点にあるといえる。

古くには Duesenberry (1949) が提唱した「相対所得仮説」があるが、この仮説を検証した分析例として、ドイツの Ferrer-i-Carbonell (2005) の研究が代表的である。同研究は、『ドイツ社会経済パネル調査 (GSOEP)』の個票データを用いた推定により、「出生年」「居住地域」「教育年数」において自分と類似した属性を持つ類似集団と比較して自身の所得が高い場合に、有意に生活満足

度が高くなるという点を示している。

また、上記の先行研究と同様の問題意識を持ち、「出生年」「居住地域」などにおいて自身と類似した属性を持つ集団との相対的な所得格差が生活満足度に与える影響を日本で実証的に考察した研究に浦川・松浦 (2007a) がある。パネルデータを用いた推定結果からは、「有配偶者の場合、自分と類似した属性を持つ類似集団との相対的な所得格差が、個々人の生活満足度に一定の影響を与えている」点が示されている。特定のグループとの相対格差が、主観的な幸福度・生活満足度に重要な影響を与えており、「他者との比較」を行うという人間の特性も、「幸福のパラドックス」を解明する重要な手掛かりと言える⁵⁾。

4 家族、結婚

所得の絶対水準や相対水準と同様、あるいは時にそれ以上に、「家族との結びつき」が幸福に対する重要なファクターとなっている。例えば、Diener and Seligman (2004) では、最も重要な対人関係として結婚と家族を挙げており、既婚者は、未婚者や離婚者と比べて主観的幸福が高い点を指摘している⁶⁾。

また、Easterlin (2005) の分析では、既婚者（初婚）の人々が結婚していない人々と比べて結婚期間が長くなっても高い幸福感を有している点や、離別経験者が結婚していない人々と比べて離婚時期から期間がたっても幸福感が有意に低い点が見られることを受けて、結婚から得られる幸福の増

加には持続性があり、適応 (adaptation) によって個人が元々持っていた基本的な幸福度レベル (set point と呼ばれる) にすべて回帰するわけではないという興味深い指摘をしている。Frank (2005) も、家族や友達との交流によって得られる幸福は、奢侈品などの購入によって得られる幸福と異なり、持続性がある点を強調している。

著者が過去に行った満足度に関する研究においても、上記の研究と同様の結果が得られており、その一部を紹介したい。橘木・浦川 (2006) では、家族間の交流の程度と生活満足度の関係について検証を行っており、「家族間の交流の欠如」が、所得などの他の重要変数を制御しても、生活満足度に対して有意に負の影響を与える点を示している。

表1は、国立社会保障・人口問題研究所が2003年に実施した『社会生活基本調査』のデータに基づき、世帯所得によってサンプルを貧困層と非貧困層に分割した上で、家族間の交流の程度の違いによって平均生活満足度を算出したものである（貧困線は等価世帯所得 [e=0.5] の中央値の50%に設定しており、相対的貧困の概念を用いている）。

表1を参照すると、貧困層の生活満足度は、非貧困層と比べて有意に低い。また、貧困層の方が、[家族との外食][家族との旅行]の双方において、非貧困層より交流が少ないことがわかる。すなわち、貧困層は低所得のために、「外食」「旅行」といった家族間の交流が十分でない割合が高

表1 家族とのコミュニケーションと生活満足度（貧困層・非貧困層別）

	貧困層		非貧困層	
	生活満足度	N	生活満足度	N
[家族との食事]				
月に1回超	3.701	75 (39.8%)	4.314	771 (58.1%)
月に1回以下 or 全くない	3.150	113 (60.2%)	3.509	556 (41.9%)
比率差 - 0.183***				
[家族との旅行]				
年1回超	3.852	54 (30.2%)	4.399	664 (50.2%)
年1回以下 or ほとんど旅行しない	3.185	135 (69.8%)	3.549	660 (49.8%)
比率差 - 0.200***				

注：***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で比率差が有意であることを示す。

出所：橘木・浦川 (2006: 321)

データ出所：『社会生活基本調査』(2003)

い。

しかしながら、貧困ライン以下でも、「家族との外食が月に1回超」である者が39.8%、「家族との旅行が年に1回超」である者が30.2%存在している。そして、これらのサンプルの生活満足度は、非貧困層で「家族との外食が月に1回以下orまったくない」、あるいは「家族との旅行が年1回以下orほとんど旅行しない」というサンプルよりも平均生活満足度が高い。すなわち、家族間の交流が活発な低所得世帯が、経済的には貧しくなくとも家族間の交流がほとんど無い世帯よりも、生活満足度が上回るというケースが存在している。

上記の研究が示すように、家族との結びつきは生活満足度や相対的な剝奪感と関連性が強いのであり、貧困の緩和に向けた政策では、低所得層への経済的な所得補助だけでなく、家庭状況を考慮し、住環境や保育・教育環境の改善も視野に入れた包括的な取り組みが必要と言える。

5 隣人・地域

また、家族との関係に加え、近隣の住民とのネットワークや近隣の生活環境がどのような特徴を持っているかも、そこで暮らす地域住民の幸福感と密接に関連している事が明らかにされている(Berkman and Kawachi 2000)。

地域の住民同士のつながりやそれを促進する制度・組織のレベルを包括的に計測する指標としては、ロバート・パットナムが提唱したソーシャル・キャピタル(以下、SCと略す)が幅広く活用されている。Putnam(1993)の概念にしたがうと、SCとは、主に「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」として定義される概念であり、指標の具体的な作成には様々な方法論がある。

Putnam(2001)は、SCが高い地域は、そうでない地域よりも幸福度が高い点を主張しており、公衆衛生の分野では、地域のSCと健康との関係を分析した研究が多数蓄積されている。(Kawachi *et al.* 1997; Kawachi and Kennedy 2002; Helliwell

2003; 近藤 2007) 例えば、Kawachi, Subramanian and Kim (1997)では、ソーシャル・キャピタルの水準が高い地域において個人の健康レベルや平均寿命が高まるという実証結果を示している。

先述の通り、健康な状態と幸福感は密接に関連しあっているので、SCから健康、健康から幸福への経路を通じて、近隣の人々とのネットワークの充実が幸福度の増加にも一定のプラスの影響をもたらしていると考えられる。

さらに、地域の生活環境という事で言えば、地域の所得がどのように分布しているか——いわゆる地域内の所得格差の水準——も住民の幸福度に影響を与える重要なファクターとして注目されており、Alesina, Di Tella and MacCulloch(2004)は、地域内の所得格差と地域住民の幸福度についての検証を欧米のデータを用いて行った非常に特徴的な研究と言える⁷⁾。具体的には、ヨーロッパ諸国では、低所得層や政治的にリベラルな思想を持つ層は、地域の所得格差の拡大に対して幸福感を減少させる傾向にある点が示されている。

わが国でも Oshio, and Kobayashi (2010) が Alesina, Di Tella and MacCulloch (2004) の研究と同様の問題意識によって地域内所得格差と住民の幸福度の関係についての検証を行っている。主観的健康度に与える影響も注視した二変量順序プロビットでの推定結果によると、都道府県別ジニ係数は、幸福感、健康意識のいずれにおいてもマイナスで有意となっており、所得格差が大きな地域に住んでいると、幸福感、健康意識ともに悪化することが確認されている。

さらに、同研究では、性別や年齢、所得、就業上の地位など主要な属性にサンプルを分けて、幸福感や健康意識の所得格差に対する感応度を比較しており、パートや派遣労働者などの非正規雇用者、あるいは失業者の幸福感や健康意識は、正規雇用者あるいは労働市場から退出した者(引退者や無業の専業主婦など)に比べて格差に対する感応度が高めになっているという重要な事実を指摘している。すなわち、小塩(2009)で述べられているように、「自分の雇用状態が不安であれば、それ自体が幸福感や健康意識にマイナスに作用するだけでなく、自分が居住する地域の所得格差に

より敏感になる⁸⁾という側面がみられる。

ここでの研究成果は、地域の生活環境に加えて働き方の格差が住民の幸福にマイナスの影響をもたらす可能性を実証している点で意義がある。Judge and Watanabe (1993) の分析等に見られるように、仕事・職場から得られる満足度・幸福度は、生活全体の満足度・幸福感とも密接に関連しており、雇用不安が高まる日本においては、労働のあり方と幸福の関係の検証の重要性が高まっているといえる。そのため、次節においては、労働と幸福の関係について考察した実証研究の成果を中心にみていくこととする。

Ⅲ 労働と幸福

この節では、前節の問題意識に基づき、Frey and Stutzer (2002), Diener and Seligman (2004), 大竹・白石・筒井 (2010) などのサーベイに依拠しつつ、「労働と幸福度との関係」について分析した過去の実証研究の成果を取り上げていく。

まず、労働と幸福度との関係について直接に取り上げた日本の研究として、佐野・大竹 (2010) を挙げる事ができる。この研究は、大阪大学 COE が 2004 年から 2006 年の間に実施した 3 つの調査——「大阪大学 COE 月次データ」「くらしの好みの満足度についてのアンケート (日本版)」「くらしの好みの満足度についてのアンケート (米国版)」——を用いることにより、労働状態と幸福度との関係についての包括的な検証を行っている。

日本のデータを用いた計量分析によると、「男女とも、30 歳から 49 歳のいわゆる壮年期の失業が幸福度を引き下げている」という結果が得られており、アメリカのデータを用いた推定結果においても、失業と幸福との間に負の相関が見出されている。

Helliwell (2003) も、失業と幸福の関係を分析しており、貧しい国に比べて裕福な国の方が、失業が幸福に与える負のインパクトがむしろ高いという興味深い実証結果を報告している。裕福な国では、一般的にはより豊かな社会保障制度が整備されているが、それでも失業に与える影響が大き

くなるのはどういう理由からであろうか。同研究では、失業が幸福度を引き下げる要因は、労働所得の減少を通じて生活に必要な財の獲得が困難になるという現実的な不安はもとより、自尊心や生きがい・やりがい失われるといった精神的なダメージにもよるところが大きいと推測している。また、Frey and Stutzer (2002) は、仕事を持つ事が強い社会規範となっている国・地域においては、失業がより人々にとって深刻な重みとなる側面があることを指摘している⁹⁾。

ここで就業している者についても、「就業形態」や「職業」「企業規模」といった実際のステータスから労働と幸福度との関係についてどのような事が言えるかを検討する。

先述の佐野・大竹 (2010) の分析によると、単純な記述統計でみた場合は、日本では、公務員の幸福度が高く、自営業やパート労働者は、失業者に比べると幸福度が高いが雇用者 (被雇用者) や非労働力の者に比べて幸福度が低くなっている点が示されている。さらに、職業別では、管理職や専門職の幸福度が他の職業と比べて幸福度が高く、企業規模については、勤務先の企業規模が大きくなるにつれて幸福度も高くなるという関係が見られる。様々な変数を制御した計量分析の結果においても、男性については、大企業や管理職の幸福度が有意に高い点が示されている。

昨年の 2010 年 12 月において、基盤研究 A「幸福感分析に基づく格差社会是正政策と社会保障改革」(研究代表者: 橋本俊詔教授) の下で実施された『地域の生活環境と幸福感についてのアンケート調査』を著者が分析した結果によると、回答者の「不幸」の決定要因について言えば、佐野・大竹 (2010) と比較的類似した傾向が見られることがわかった。

具体的には、30 代~60 代で学生を除いた 9502 名を対象として“不幸関数”をロジットモデルで推定した結果により、「正規雇用ダミーをリファレンス・グループとして、男性女性ともに、無業 (失業も含む) ダミー、非正規雇用ダミー、現業ダミーがプラスに有意、専門職ダミーがマイナスに有意」との推定結果を得ている (雇用形態以外の説明変数として、世帯所得、年代、居住地域、家族

構成、学歴に関するダミー変数が制御されている)¹⁰⁾。

ここでの非説明変数の「不幸」とは、「全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか。0（非常に不幸）～10（非常に幸福）から最も近いものを1つ選んでください」という設問の回答結果において、0～3を選択した回答者に1、そうでない者に0を与えるダミー変数である。

なお、図3では、アンケート対象者の幸福度について都道府県別に比較したグラフを示している。地域ブロックごとにはっきりとした傾向が見られるわけではないが、総じて東北、中国、九州などの地方において幸福度が低い傾向が見られることがわかる。

幸福度の地域間格差についての検証を行った筒井（2010）では、多重比較分析を行うことにより、都道府県ごとの幸福度の違いのかなりの部分が職業、学歴、家族構成などの個人属性の違いによって説明されるとしている。

これらの分析は、地域間の幸福度格差が、地域の人的資本や物的資本の状況、あるいは産業構造や人口構造の差異によってその大部分が説明可能であり、計測困難な地域固有の要因によって生じているわけではないことを示唆するものとして価値が高い。ただし、地域の雇用環境、教育環境が、地域住民の学歴や職業に大きな影響を与えている側面があるという事実があるため、高い学歴や安定した雇用形態を達成する確率が地域間で有

意に異なる状況があれば、その部分は単純に個人の要因とみなさず、あくまで地域要因として捉える視点も必要と考えられる。

ここで、佐野・大竹（2010）や著者の分析結果に立ち戻り、回答者の就業形態や職業が幸福度あるいは不幸度に影響を与える事の原因について考察することとする。

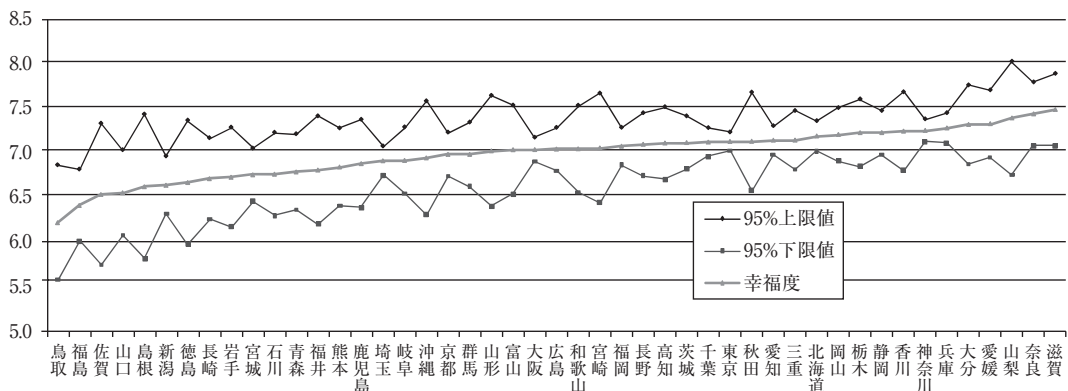
仕事と幸福度・満足度との関係性を検証したサーベイ研究であるWarr（1999）によると、やりがいがあり満足度が高い仕事には、「仕事に対する裁量性がある」「上司が面倒見がよい」「給与が高く福利厚生がしっかりしている」「仕事のスキルや技量を磨く機会を与えられている」「身の安全が確保されている」などの特徴がある点を指摘している¹¹⁾。

すなわち、非正規雇用の方が、正規雇用に比べて幸福度が低くなる傾向が見られる事背景には、上記で述べられているような「仕事の裁量性・安定性」などの要因が少なからず関係していると考えられる。

表2は、厚生労働省の『平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査』に基づき、労働者に適用される諸制度が就業形態によって相当格差が生じている事実を示したものである。

表2から明らかかなように、パートタイム労働者の約6～7割は、被用者向けの公的医療保険や厚生年金に加入しておらず、約半分が雇用保険にも加入していない状況である。医療保険には国民健

図3 47都道府県別に見た地域住民の幸福度



出所：『地域の生活環境と幸福感についてのアンケート調査』（2010）より著者が作成。（N=10,827）

表2 労働者に適用される諸制度の格差

就業形態	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生の利用施設	社内教育訓練	援助自己啓発制度	昇進・昇格	正社員への転換制度
正社員	…	…	…	21.7	64.5	32.2	78.5	35.9	48.4	25.9	61.4	…
契約社員	71.3	68.9	67.0	8.2	16.2	18.4	50.7	47.4	46.0	27.0	24.2	46.6
嘱託社員	74.9	73.0	70.4	9.1	12.0	24.0	53.4	48.0	37.3	16.8	9.2	9.0
出向社員	34.5	33.7	33.2	10.5	21.5	15.1	27.7	41.8	43.2	20.8	27.0	…
派遣労働者	…	…	…	…	…	…	…	23.5	28.8	6.7	…	…
臨時的雇用者	15.0	13.4	12.5	0.2	1.9	1.0	9.0	8.9	13.5	3.5	5.1	24.1
パートタイム労働者	55.5	38.5	34.6	1.8	6.8	7.4	33.6	22.3	26.6	8.7	16.4	33.1

出所：厚生労働省「平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査 統計表」より作成。

康保険、公的年金には国民年金の制度があるので、最も大きな問題は雇用保険であろう。表が示すように、日本の雇用保険制度は、本当の雇用不安層を十分にカバーできていない。また、現状では、非正社員から正社員への転換制度もほとんど整備されていないという問題がある。

これまでの研究成果によれば、失業による幸福度へのマイナスの効果を社会保障制度は十分に緩和しないとする見方もある。例えば、Veenhoven (2000) は、社会保障給付の水準は、国民の幸福度とさほど関連性が無い点を主張している。

しかし、その一方で、雇用の安定性が仕事の満足度に有意な影響を与える事を示唆する推定結果がいくつかの先行研究で示されており、仕事、職業に対する満足感が、幸福や生活全般の満足度を形成する重要なファクターとなっている事を示す研究も見られる点を強調したい (Judge and Watanabe 1993)¹²⁾。

従来の経済学では、労働を苦痛ととらえ、これを効用に対してマイナスの影響を与えるものとして議論を展開することがしばしば行われてきたが、一連の労働と幸福に関する研究成果を考慮すると、労働が一律に不効用を生み出すという前提に対しては何らかの見直しが迫られているといえる。

ただし、「働きすぎ」と称されるような過剰な労働は、幸福感にもマイナスの影響を与えている可能性がある点は注意が必要である。OECD 諸国の「年間1人当たりの労働時間」を比較した場合、日本は2008年で1772時間であり、OECD

諸国平均の1764時間よりやや高い値になっている。また、韓国やギリシャの年間労働時間が、それぞれ2256、2120時間と高いのに対し、オランダ、ノルウェーは、それぞれ1389時間、1422時間と低い傾向にある。ここでの数値と図1のSWBを比較すると、平均的な労働時間が長い国の方が、幸福度が低いという傾向が読み取れる。なお、「ディーセントワーク（適正な仕事）」という考え方にに基づき、労働時間などの雇用条件、労働者の権利などの複数の指標にしたがって仕事の質を測定したGhai (2003) の分析によると、日本はOECD22カ国（当時）中15位であった。

無論、国民全体の幸福度を決める要因は、労働時間以外にも多数考えられ、ここでの単純な結果の解釈には注意が必要である。しかしながら、労働のあり方や質が重要である点は、労働と幸福との関係を検証したこれまでの先行研究からも示される強調されるべき事実である。

また、労働者の内面的な動機の重要性がFrey and Stutzer (2002) で指摘されているように、仕事の満足度や幸福度そのものが生産性にプラスに働く側面も重要である。さらに、参鍋・齋藤 (2008) は、企業内の賃金格差が被雇用者の仕事満足度や各企業の業績に与える影響を分析し、過度の賃金格差の存在は、労働者の仕事満足度や企業業績に負の影響を与える可能性を指摘している。

地域の雇用環境や職場の労働環境の改善、あるいは人的資源管理の見直しが人々の幸福に与える影響を分析する幸福度研究の試みは、労働者がより高い生産性を発揮して効果的な財・サービスを

供給するための有効な処方箋を与える可能性を秘めている。

IV おわりに

本稿では、健康、対人関係、相対所得、地域、労働といった様々な指標を切り口として、人々の幸福度、あるいは生活満足度に影響をもたらす要因について考察を行ってきた。家族や隣人などの対人関係が幸福に与える影響は非常に大きい点が多数の先行研究で示されており、未婚・晩婚化や単身世帯の増加の進捗、あるいは地域におけるコミュニティの希薄化が進むわが国に重要な示唆を与えている。

また、雇用環境や所得分配に示されるように、地域の生活環境における格差の改善が、全体として人々の幸福水準を高めることにもつながる可能性を示す研究例も見られている。そして、個人の働き方や生活スタイルも幸福と密接な関わりを持つ。

Frank (2005) は、多くの人間が金銭的・物質的領域に偏った時間配分を行っていることが幸福感の低迷をもたらしているとする興味深い主張を展開している。これまでの先行研究が示唆するように、人々は自身の健康や家族・地域とのつながりを充実させることで高い幸福感を得ることが出来る。これらの非金銭的な領域から得られる幸福は持続性が強いものであるが、多くの人々は、hedonic adaptation などの作用に対する認知上の歪みから、財や富の拡大など幸福の持続性の弱い対象—— conspicuous goods の獲得に時間を過大に使おうとする傾向があり、結果的に非効率な時間配分を行っている側面がある。

わが国は、戦後に奇跡的な経済復興を成し遂げ、国際比較を通じれば経済面で成熟した先進国の一つといえるが、現在は、雇用の二極化、貧困の拡大、高い自殺率、世代間を通じた格差の移転などの様々な問題が議論される社会となっている。

近年の日本の実情は、上記の Frank (2005) の指摘に見られるように、労働のあり方、余暇の過ごし方、公共政策のあり方などの見直しにより、

より効率的な時間配分を人々が行うことが可能となるような社会に向けて仕組みが整えられることの必要性を物語る。

また、アマルティア・センが、幸福・福祉を達成するための自由や手段を人々がどの程度有しているかに目を向けた幸福度指標の作成を提唱したように、「主観的な幸福感」の指標のみならず、一定の基準に基づいた「客観的幸福度」の指標を作成し、その推移と要因についての検証を深める事も、持続的な幸福の達成に向けた重要な方策の一つといえる (Sen 1985, 1999)。

近年のわが国では、内閣府で「新成長戦略『元氣な日本』復活のシナリオ」が策定され、幸福度に直結する次世代の社会システムを構築する事の必要性を国として提唱している。そして、各国の政府および国際機関と連携して、新しい成長および幸福度について調査研究を推進し、関連指標の統計の整備と充実を図る」事を提言するにいたっている¹³⁾。

世界を見渡すと、フランスのサルコジ大統領のイニシアティブによって設立され、アマルティア・センやジョセフ・スティグリッツが委員会メンバーとなっている CMEPSP (Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress) の活動に見られるように、国民の幸せや満足度を計測し、政策に反映させていこうという動きが各国で生じており、幸福度研究は新たなステージに入ったということができよう。これまでに論じてきたように、優れた幸福度研究は、より望ましい社会の構築に向けた重要な知見を提供するものである。わが国でも、専門的知識を結集し、様々な分野の垣根をこえて幸福のメカニズムのさらなる解明に向けた取り組みが為されることが期待される。

- 1) 「新厚生経済学」の生みの親の一人であるライオネル・ロビンスは、複数の個人の集合から成る社会の厚生 (welfare) の最大化を考える「厚生経済学」の前提となっていた個人間及び異時点間の効用比較は可能とする A. C. ピグーの立場に異議を唱え、序数的効用に基づく選好指標を重視する立場をとった (Robbins 1932)。
- 2) Frey and Stutzer (2002 : 31)。
- 3) 例えば、Campbell, Converse and Rogers (1976) にしたがえば、「生活満足度」は生活全般に対する自身の願望と現状の自分が置かれている位置との距離を表す指標とみなされる。

一方、Bradburn (1969) は、「幸福」を人間が持つ様々な肯定的 (positive) な感情と否定的 (negative) な感情を集約したものとして捉えている。詳細は、Bruni and Porta (2005) の Introduction を参照されたい。

- 4) General Social Survey (GSS) は、シカゴ大学のナショナル・オピニオン・リサーチセンターが実施している大規模な社会調査である。1972年に開始され、現在は1年おきに実施されており、2010年の調査では、28カ国から成る約5万5000人のサンプルが集められている。
- 5) 生活満足度の決定要因として、「親との比較」や「他者との比較」「将来への期待」「自分自身の希望とのギャップ」などの様々な「相対的要因」が影響を与えているとの仮説を提示し、検証を行った分析例として浦川・松浦 (2007b) がある。希望と幸福との関係についての考察は、玄田 (2010) が詳しい。
- 6) Frey and Stutzer (2002) にも同様のサーベイがある。
- 7) アメリカのデータとして、The United States General Social Survey (1972~1996)、西ヨーロッパ諸国のデータとして、The Euro-barometer Survey Series (1975~1992) が用いられている。
- 8) 小塩 (2009: 95)。
- 9) Frey and Stutzer (2002: 153)。
- 10) 推定結果の詳細については、橋木・浦川 (2011) を参照されたい。
- 11) Diener and Seligman (2004) には、労働者の仕事内容と幸福感との関係を実証した一連の研究結果のサーベイが手際よくまとめられている。
- 12) Frey and Stutzer (2002: 146)。
- 13) 首相官邸 HP 「新成長戦略『元気な日本』復活のシナリオ」(第4章)を参照。

<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01L.pdf>

参考文献

- 浦川邦夫・松浦司 (2007a) 「相対的格差が生活満足度に与える影響——「消費生活に関するパネル調査」による分析」『季刊家計経済研究』第73号、61-70。
- (2007b) 「格差と階層変動が生活満足度に与える影響」『生活経済学研究』第26巻、13-30。
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社。
- 小塩隆士 (2009) 「所得格差と健康——日本における実証研究の展望と課題」『医療経済研究』121(2)、87-96。
- 小野伸一 (2010) 「幸福度の測定をめぐる国際的な動向について——新たな指標策定の試み」『立法と調査』No.300、178-195。
- 玄田有史 (2010) 『希望のつくり方』岩波新書。
- 近藤克則編 (2007) 「検証「健康格差」社会——介護予防に向けた社会疫学的調査」医学書院。
- 佐野晋平・大竹文雄 (2007) 「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』No.558、4-18。
- (2010) 「労働は人々を幸せにするか？」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社、105-128。
- 参鍋篤司・齋藤隆志 (2008) 「企業内賃金分散・仕事満足度・企業業績」『日本経済研究』Vol.58、38-55。
- 塩野谷祐一 (2003) 「私の構想——幸福のパラドックス」『季刊家計経済研究』Vol.59、76-77。
- 橋木俊昭編 (2004) 『封印される不平等』日本経済新聞社。
- 橋木俊昭・浦川邦夫 (2006) 『日本の貧困研究』東京大学出版会。

- (2011) 『日本の地域間格差』日本評論社 (公刊予定)。
- 筒井義郎 (2010) 「地域間格差は本当に存在するか」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社、165-202。
- 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会』筑摩書房。
- Alesina A., Di Tella R., and MacCulloch, R. (2004) "Inequality and Happiness: Are Europeans and Americans Different.?" *Journal of Public Economics*, No.88, 9-10.
- Berkman, L. F. and Kawachi, I. (2000) "A Historical Framework for Social Epidemiology," in L. F. Berkman and I. Kawachi (eds.), *Social Epidemiology*. New York: Oxford University Press.
- Bradburn, N. M. (1969) *The Structure of Psychological Well-Being*. Chicago: Aldine.
- Brickman, P. and Campbell, D. T. (1971) "Hedonic Relativism and Planning the Good Society," in M. H. Apley (ed.), *Adaptation-Level Theory: A Symposium*, Academic Press, 287-302.
- Brickman, P., Coates, D. and Janoff-Bulman, R. (1978) "Lottery Winners and Accident Victims: Is Happiness Relative?" *Journal of Personality and Social Psychology*, 36(8), 917-927.
- Bruni, L. and Porta, P. L. (eds.) (2005) *Economics and Happiness: Framing the Analysis*, Oxford University Press.
- Campbell, A., Converse, P. E. and Rodgers, W. L. (1976) *The Quality of American Life: Perceptions, Evolutions, and Satisfaction*. New York: Russell Sage Foundation.
- Clark, A. E. and Oswald, A. J. (1994) "Unhappiness and Unemployment," *Economic Journal*, 104, 648-659.
- Deaton, A. (2008) "Income, Health, and Well-Being around the World: Evidence from the Gallup World Poll," *Journal of Economic Perspectives*, 22(2), 53-72.
- Diener, E. and Seligman, M. E. P. (2004) "Beyond Money: Toward an Economy of Well-Being," *Psychological Science in the Public Interest*, 5(1), 1-31.
- Duesenberry, J. S. (1949) *Income, Savings and the Theory of Consumer Behavior*. Harvard University Press.
- Easterlin, R. A. (1974) "Does Economic Growth Improve Human Lot? Some Empirical Evidence," in R. A. Easterlin (2001) "Income and Happiness: Towards a Unified Theory," *Economic Journal* 111, 465-484. P. A. David and M. W. Reder (eds.), *Nation and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramowitz*. New York and London: Academic Press.
- (2003) "Explaining Happiness." *Proceedings of the National Academy of Science*, 100(19), 1176-1183.
- (2005) "Building a Better Theory of Well-Being," in L. Bruni and P. L. Porta (eds.), *Economics and Happiness: Framing the Analysis*, Oxford University Press.
- Ferrer-i-Carbonell, A. (2005) "Income and Well-Being: An Empirical Analysis of the Comparison Income Effect," *Journal of Public Economics*, 89, 997-1019.
- Frank, R. H. (2005) "Does Absolute Income Matter?" in L. Bruni and P. L. Porta (eds.), *Economics and Happiness: Framing the Analysis*, 65-90. Oxford University Press.
- Frey, B. and Stutzer, A. (2002) *Happiness & Economics*, Princeton Paperbacks (佐和隆光監訳・沢崎冬日訳『幸福の政治経済学——人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社、2005年)。

- Ghai, D. (2003) "Decent Work: Concept and Indicators," *International Labour Review*, 142(2), 113-145.
- Hartog, J. and Oosterbeek, H. (1998) "Health, Wealth and Happiness: Why Pursue a Higher Education?" *Economics of Education Review*, 17, No.3, 245-256.
- Helliwell, J. F. (2003) "How's Life? Combining Individual and National Variables to Explain Subjective Well-Being," *Economic Modelling*, 20, 331-360.
- Hillerås, P. K., Jorm, A. F., Herlitz, A. and Winblad, B. (1998) "Negative and Positive Affect among the Very Old: A Survey on a Sample Age 90 Years or Older," *Research on Aging*, 20, 593-610.
- Judge, T. A. and Locke, E. A. (1993) "Another Look at the Job Satisfaction-Life Satisfaction Relationship," *Journal of Applied Psychology*, 78(6), 939-948.
- Kahneman, O., Kruger, A. B., Schkade, D. A., Schwarz, N. and Stone, A. A. (2004) "A Survey Method for Characterizing Daily Life Experience: The Day Reconstruction Method," *Science*, 306, 1776-1780.
- Kawachi, I. and Kennedy, B. P. (2002), *The Health of Nations*, New York, The New Press (『不平等が健康を損なう』西信雄・高尾総司・中山健夫監訳, 2004年, 日本評論社).
- Kawachi, I., Kennedy, B. P. and Lochner, K. and Prothrow-Stith, D. (1997) "Social Capital, Income Inequality and Mortality," *American Journal of Public Health*, 87, 1491-1498.
- Kawachi, I., Kim, D., Coutts, A., and Subramanian, S. V. (2004) "Commentary: Reconciling the Three Accounts of Social Capital," *International Journal of Epidemiology*, 33, 682-690.
- Kawachi, I., Subramanian, S. V. and Kim, D. (2007) *Social Capital and Health*, Springer (『ソーシャル・キャピタルと健康』藤澤由和・高尾総司・濱野強監訳, 2008年, 日本評論社).
- Kennedy, B. P., Kawachi, I. and Prothrow-Smith, D. (1996) "Income Distribution and Mortality: Cross-Sectional Ecological Study of the Robin Hood Index in the United States," *British Medical Journal*, 312, 1004-1007.
- Larsen, R. J. (1992) "Neuroticism and Selective Encoding and Recall of Symptoms: Evidence from a Combined Concurrent- Retrospective Study," *Journal of Personality and Social Psychology*, 62(3), 480-488.
- Layard, R. (2005) "Rethinking Public Economics: The Implications of Rivalry and Habit," in Bruni, L. and Porta, P. L. (eds.), *Economics and Happiness Framing the Analysis*, Oxford University Press.
- Marshall, A. (1945/1890) *Principles of Economics*, Macmillan.
- Nakaya, T. and Dorling, D. (2005) "Geographical Inequalities of Mortality by Income in Two Developed Island Countries: A Cross-National Comparison of Britain and Japan," *Social Science & Medicine*, 60, 2865-2875.
- Oshio, T. and Kobayashi, M. (2010) "Area-Level Income Inequality and Individual Happiness: Evidence from Japan," *Journal of Happiness Studies*.
- Robbins, L. C. (1932) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, London: Macmillan. Selections reprinted in D. M. Hausman (1984) *The Philosophy of Economics: An Anthology*, Cambridge University Press.
- Scitovsky, T. (1976) *The Joyless Economy: An Inquiry into Human Satisfaction and Consumer Dissatisfaction*, Oxford University Press.
- Sen, A. (1985) *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers.
- (1999) *Development as Freedom*, Anchor.
- Veenhoven, R. (2000) "Well-Being in the Welfare State: Level Not Higher, Distribution Not More Equitable," *Journal of Comparative Policy Analysis*, 2, 91-125.
- Warr, P. (1999) "Well-Being and the workplace." In D. Kahneman, E. Diener and N. Schwarz (eds.), *Well-Being: The Foundations of Hedonic Psychology*, 392-412. New York: Russell Sage Foundation.

うらかわ・くにお 京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。現在、九州大学大学院経済学研究院准教授。最近の主な著書に『日本の貧困研究』東京大学出版会（橋本俊詔教授と共著）。社会保障論専攻。